

平成 26 年度 第 2 回 文字情報基盤ワーキンググループ
議事録

1. 日時

平成 27 年 3 月 24 日（火）16：00～18：00

2. 場所

経済産業省本館 1 階西共用会議室

3. 出席者

【委員長】

林 史典 聖徳大学/聖徳大学短期大学部 教授
人文学部長/人文学部日本文化学科長/人文学部日本文化学科長

【委員】

梅原 忍 地方公共団体情報システム機構住民基本台帳ネットワークシステム
全国センターシステム部 担当課長

大山 水帆 川口市役所 企画財政部情報政策課 課長

楠 正憲 文字情報基盤運用検討 SWG 主査 内閣官房 社会保障改革担当室
番号制度推進管理補佐官

篠原 俊博 総務省自治行政局 住民制度課 課長

（代理出席 池田 篤志、青野 洋）

高田 智和 文字情報基盤文字情報検討 SWG 主査人間文化研究機構 国立国語
研究所 理論・構造研究系 准教授

武田 康宏 文化庁 文化部国語課 国語調査官

平本 健二 経済産業省 CIO 補佐官

宮地 俊明 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部高度通信網振興課 課長

（代理出席 上野 弘文）

【事務局】

和田 恭 経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長

田代 秀一 独立行政法人情報処理推進機構 技術本部国際標準推進センター長

4. 配布資料

<配布資料>

資料 0：議事次第

資料 0-1：委員名簿

資料 0-2：席次表

資料 1：政府・自治体等での推進状況

資料 2：文字情報基盤変体仮名レパートリーの選定

資料 3：変体仮名レパートリー（案）

資料 4：縮退マップについて

資料 5：縮退マップ利用ガイド（案）

参考資料 1：縮退マップスキーマ

参考資料 2：縮退マップスキーマ

5. 議事内容

5.1. 政府・自治体等での推進状況について

資料 1 に基づいて、平本委員が文字情報基盤の政府・自治体での進捗状況について、説明した。

【質疑・意見など】

- 資料 1 の参考 2 に記載されている個人番号カードの券面印刷に用いる独自フォントとは、どのようなものか
- 住基統一文字は、2 万文字強あるが、住基統一文字コードで表現できないものはイメージにより送る。次の住基ネットシステム更改（6 年おきに行う）では、ドットマトリクスのイメージをコード化、戸籍統一文字に対応する文字の追加作字などの拡張を検討している。
- 文字の追加は、国の施策に一致せず無駄ではないのか。
- 住基統一文字の 24x24 ドットイメージを元にするということであるが、デザイン差など区別することができるのか？コード体系は、どのようになるのか？
- 残存外字としてイメージで扱われている文字は 200 万文字ある。この 200 万文字についてパターンマッチなどを実施して、重複する文字を除き、同定実施対象を 33 万文字に絞った。平成 23 年より実施している同定作業を進めており、残りは 17 万文字となっている。
- 今回の拡張は、作字だけを実施するものなのか？住基統一文字を拡張するものなのか？
- 住基統一文字を拡張する予定である。
- 戸籍統一文字に含まれない（戸籍には記載できない）住基統一文字が出てくるとのことだが、氏名には利用できないが、住所表記等の文字が含まれて

いる可能性がある。

5.2. 変体仮名について

資料 2 及び資料 3 に基づいて、変体仮名のレパートリー選定について、高田委員が説
召した。2013 年よりヒアリングを行い、学術領域で、コンピューターで変体仮名の利
用を希望するか調査を行った。

【質疑・意見など】

- 字種・字体としては、収束と考えると問題ないか？
- レパートリーとしては、確定した。この集合をもって、10 月に国際提案を行
いたい。
- MJ 文字情報一覧表への収録、戸籍統一文字との対応関係についても、今後
公開の準備を行っていく。
- この内容をもとに進めていくことで問題をないことを確認した。

5.3. 縮退マップについて

事務局より資料 4,5 に基づいて、縮退マップについて説明した。

【質疑・意見など】

- JSON は、データ形式であり、スキーマ定義が曖昧となるが、問題無いのか？
- 今回、JSON Schema を利用しスキーマ定義を行った。今回の縮退マップに
は、スキーマも添付する。
- 縮退マップの基本的な考え方、縮退の基準などについては、問題がないと思
われる。縮退マップについての意義と活用について、混乱が生じないように周
知を計る。

5.4. その他

本年度は、文字情報基盤データベースの構築を開始しており、来年度末に公開を目指し
ており、本年の夏頃には、試験運用を開始する予定である。10 月には、松江に於いて
JTC1/SC2 国際会議が開催される予定である。来年度は、地方自治体への普及というこ
とで、ベストプラクティスの紹介や、電子行政の中で改善を行っていくというフェーズ
となってくると考えている。次回の本 WG の開催は来年度末を予定している。